

内 容

1. 国の環境政策の動向	1
1. 水污染防治法:環境保護部が「水污染防治法改正の決定」を公表	1
2.環境事業投資政策:財政部が「政府運営の汚水、ゴミ処理事業は、PPP 方式を全面導入」を公表	1
3. 総合環境保全:環境保護部などが「長江経済帯生態環境保護計画」を公表	2
2. 地方（地方政府等における）の環境情報.....	3
1. 生態環境保護:河南省政府が「河南省十三五生態環境保護計画」を公表.....	3
2. エネルギー開発:北京市政府が「北京市十三五時期エネルギー開発計画」を公表	5
3. 省エネ・汚染排出削減:山東省政府が「山東省十三五省エネ汚染排出削減総作業プログラム」を公表	5
4. 土壌汚染:湖北省政府が「湖北省土壌汚染防止行動計画作業プログラム」を公表.....	6

1. 国の環境政策の動向

1. 水污染防治法:環境保護部が「水污染防治法改正の決定」を公表

7月1日、環境保護部が「水污染防治法の改正の決定」を公告した。第12回全国人大常委会第28回会議での審議を通じて、水污染防治法の改正を決定した。現行の水污染防治法は1984年に策定され、1996年、2008年に二回の改正を行なったが、今回が3回目の改正となる。新たに改正された「水污染防治法」では、特に各レベル政府が水環境質への責任、総量規制制度と汚染排出許可制度の実施、環境保護主管部門の作業職責を明確するために、内容の改正を行った。そして、公衆健康、生態環境影響、汚染排出違法行為とデータ改ざんへの罰則、城鎮污水处理場の運営、家畜養殖汚染防止、飲用水水源地保護・管理などの内容に関して水污染防治法の改正版で添加・修正を行った。水污染防治法の改正版は2018年1月1日から正式に実施する予定。

出所：環境保護部

2.環境事業投資政策:財政部が「政府運営の汚水、ゴミ処理事業は、PPP方式を全面導入」を公表

7月1日、財政部が「政府運営の汚水、ゴミ処理事業は、PPP方式（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）を全面導入」を公表した。「中共中央が全面深化改革の若干重大問題に関する決定」に、社会資本が生態環境保全への投入に関わる市場化メカニズムを構築すると言う要求に従って、当該政策が策定された。当該政策によると、汚水、ゴミ処理分野に市場メカニズムを全面的に導入し、PPP方式の応用を推進する。PPP方式による公共サービスの品質と効率を改善する。また当該政策により、プロジェクトがPPP関連政策規定に合致すると言うことを前提に、政府がプロジェクトに必要な支援を提供することが可能になる。ただし、プロジェクト融資に保証を提供したり、プロジェクトの商業リスクに対して無限の責任を負担し、社会資本投資側の投資資金を買い戻したり、社会資本投資側の投資資金の損失を何らかの形で負担したり、社会資本投資側に何らかの形で最低収益を保証することはできない。そして、各レベル地方財政は、汚水、ゴミ処理分野への財政資金の拠出

は主に事業運営に充当する補助金となり、財政資金から事前調査費の奨励支援金、資本金の投入や投資補助を段階的に減少する。当該政策が2017年7月1日に実施する。

出所：財政部

3. 総合環境保全：環境保護部などが「長江経済帯生態環境保護計画」を公表

7月17日、環境保護部、発展改革委員会、水利部が共同で「長江経済帯生態環境保護計画」を公表した。当該通達によると、上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、江西省、湖北省、湖南省、重慶市、四川省、貴州省、雲南省など11省・市が長江経済帯の対象地方となり、カバーされる面積は205万平方キロメートル、全国における40%以上の人口とGDPを占める。長江経済帯には、以下のような環境問題を直面している。

- ✓ 流域全体の保護が不足、生態システムの破壊が進行しており、生態システムサービスが劣化するトレンドを示している。
- ✓ 汚染物質排出量が多く、環境リスクを有する企業が多く、飲用水安全保証のプレッシャーが強い。
- ✓ 一部地域の開発と保全との矛盾が突出し、環境汚染の状態が厳しくなっている。
- ✓ 地域開発が不平衡で、伝統的な粗放型の開発パターンがまだ継続している。
- ✓ 水生環境状況が深刻になっている。
- ✓ 危険化学品の輸送量が継続的に向上し、船舶輸送途中の事故に起こされる環境汚染リスクが増えている。

以上の環境問題の解決に向けて、2020年までに生態環境を顕著に改善し、生態システムの安定性を全面的に向上、河・湖・湿地の生態サービスを基本的に回復し、生態環境保護体制メカニズムをより改善することを主要目標として、下表のとおり生態環境保護の取り組み目標を挙げた。

生態環境保護目標				
指標	2015年	2020年	「累積」 ^①	
● 合理利用水資源				
(1)用水総量(億立方米)	2622.7	<2922.19	-	
(2)GDP(1万元)当たり用水量削減(%)		27	-	
(3)工業付加価値(1万元)当たり用水量削減(%)		25	-	
(4)農田灌漑水有効利用係数	0.516	0.529	-	
● 生態システムの保育回復				
(5)水土流失対策面積の新規(万平方キロメートル)	-	10		
(6)長江幹・支流自然岸線保有率(%)	-	>64.6	-	
(7)森林	森林被覆率(%)	41.3 ^②	43.0	-
	森林蓄積量(億立方米)	53.1 ^②	59.1	-
(8)湿地面積(万ha)	1154	引上	-	
● 清潔水環境の維持				
(9)地級及び以上都市集中式飲用水水源水質がⅢ類以上に達する割合(%)	93.2	>97.0	-	
(10)地表水品質	国家モニタリング断面(拠点)がⅢ類以上に達する割合(%)	68.0 ^②	>75.0	-
	V類以下断面(拠点)	7.0 ^②	<2.5	-

		の割合(%)		
(11)重要江河湖水機能区の基準達成率(%)		81.3	>84	
(12)地級以上都市建設済み区における黒い臭い水体の割合(%)		-	<10	-
(13)排水主要汚染物質排出総量の削減(%)	COD	-	-	[11.4]
	NH3-N	-	-	[11.8]
(14)排水特徴汚染物質排出総量の削減(%)	重点地方の TOTAL P	-	-	[10]
都市・農村環境改善				
(15)大気品質	都市大気品質の優良日数の割合(%)	80.6	84.0	-
	PM2.5 濃度基準未達成都市の濃度削減(%)	-	-	[18.2]
(16)排ガス主要汚染物質排出総量削減(%)	SO2	-	-	[15.0]
	NOx	-	-	[16.2]
(17)汚染された耕地の安全利用率(%)		68 ^③	89	-
(18)汚染土地安全利用率(%)		-	90	-
環境リスク管理				
(19)5年間に環境突発事件数の削減(%)		-	-	[10]
注: ①[]内が5年間の累積。 ②2014年のデータ ③2013年のデータ				

出所：環境保護部

2. 地方（地方政府等における）の環境情報

1. 生態環境保護:河南省政府が「河南省十三五生態環境保護計画」を公表

7月1日、河南省政府が「河南省十三五生態環境保護計画」を公表した。当該計画によると、2020年までに、生産方式と生産方式のグリーン・低炭素水準を向上し、主要汚染物質の排出量を大幅に削減し、環境リスクを有効に規制し、生物多様性を有効に保全し、生態システムを安定に強化し、生態安全の障壁を形成し、生態環境対策体系と対策能力の現代化を促進し、生態環境品質の全体改善、生態文明の建設水準を確保すると言う目的を実現するために、以下のような主要目標を挙げた。

河南省十三五生態環境保護の主要目標				
目標		2015年	2020年	属性
(1)生態環境品質				
1.環境大気質	省轄市大気品質優良日数の割合(%)	49.2	65	拘束性
	省轄市PM2.5年平均濃度($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	81	58	拘束性
	省轄市PM10年平均濃度($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	135	95	拘束性
	省轄市重度以上汚染日数の割合削減(%)	-	30	予期性
2.水環境質	全省地表水水質の優良率(Ⅲ類以上)(%)	51.1	57	拘束性
	全省地表水質がⅤ類以下水体断面の割合(%)	20.2	10	拘束性
	重要江河湖泊水機能区の水質基準達成率(%)	63.2	75	予期性
	省轄市、県級市、省直管県の河流の黒い・悪臭水体(%)	-	解消	拘束性
	省轄市都市集中式飲用水水源の水質がⅢ類に達成する割合(%)	-	95以上	拘束性
	地下水水質量の評価拠点の水質	-	安定維持	予期性
3.土壤環境質	汚染された耕地の安全利用率(%)	-	約90	拘束性
	汚染された土地の安全利用率(%)	-	90	拘束性
4.生態状況	重点生態機能区所属領域の生態環境状況指数	-	維持	予期性
	森林被覆率(%)	23.62	25	拘束性
	森林蓄積量(万立米)	17094	20194	拘束性
(二)汚染物質排出総量				
5.主要汚染物の排出総量削減(%)	SO ₂	[20.55]	[28]	拘束性
	NO _x	[20.59]	[28]	拘束性
	COD	[13.17]	[18.4]	拘束性
	NH ₃ -N	[13.77]	[16.6]	拘束性
6.地域性汚染物質排出総量削減(%)	VOC	-	[10]	拘束性
	重点区域のTP(トータル燐)	-	[10]	予期性
(三)生態保護				
7.湿地保有量(万ha)		62.79	62.79	予期性
8.重点区域歴史残留鉱山地質環境対策回復率(%)		-	75	予期性
9.陸上自然保護区面積の割合(%)		4.5	維持	予期性
10.国家重点保護野生動物保護率(%)		-	95	拘束性
11.新規砂漠化土地対策面積(万ha)		8.46	8.35	予期性
12.新規水土流失対策面積(平方キロ)		-	5200	予期性
13.新規省レベル生態農村数		[693(3147)]	[300(1500)]	予期性
注:1.地表水国、省管轄断面が環境保護部の調整後の断面を参照する。 2.[]が5年間の累積数。 3.大気、水環境品質と汚染排出削減ベースラインが環境保護部の認定データを参照する。				

出所：河南省政府

2. エネルギー開発:北京市政府が「北京市十三五時期エネルギー開発計画」を公表

7月1日、北京市政府が「北京市十三五時期エネルギー開発計画」を公表した。当該計画によると、十三五時期（2016年-2020年）における経済成長加速、非首都機能の分散（注：鑄造、鍛冶等、汚染企業、工場施設の操業停止や首都外への移転のこと）、人口規模緩和、自動車保有量などの要因を踏まえて、2020年の北京市エネルギー需要総量が7500-7700万トン標準石炭となると見込んでいる。この見込み結果に従って、北京市政府が以下のようなエネルギー主要開発目標を挙げた。

- ✓ 消費総量規制：省エネ強化、エネルギー効率改造を前提に、2020年に北京市エネルギー消費総量を約7600万トン標準石炭に規制し、年平均成長率を2.1%に抑制する。
- ✓ エネルギー構成調整：2020年までに、石炭消費総量を500万トン以下に規制し、優れたエネルギー消費量の比重を95%以上に引き上げ、再生可能エネルギーの消費量の比重が8%以上に達する。
- ✓ 省エネ・排出削減：2020年頃にCO₂排出総量をピーク値にする。2020年の地方GDP当たりエネルギー消費量を2015年比で17%削減する。

出所：北京市政府

3. 省エネ・汚染排出削減:山東省政府が「山東省十三五省エネ汚染排出削減総合作業プログラム」を公表

7月3日、山東省政府が「山東省十三五省エネ汚染排出削減総合作業プログラム」を公表した。当該プログラムによる、山東省政府は以下のような省エネ・汚染排出削減取り組みの全体目標を挙げた。

- ✓ 2020年までに、全省GDP当たりエネルギー消費量を2015年比で17%削減する。エネルギー消費総量を4.2億トン標準石炭以下に抑える。全省のCOD、NH₃-N、SO₂、NO_x排出総量をそれぞれ155.2万トン、13.2万トン、111.4万トン、104.0万トン以下に抑え、2015年比で11.7%、13.4%、27.0%、27.0%削減する。全省のVOC排出総量を153.7万トン以下に抑え、2015年比で20.0%削減する。

この全体目標を実現するために、雲南省が以下のような対策を挙げた。

- ✓ 新規大型クラウド計算データセンターのエネルギー利用効率(PUE)が1.5以上に達する。10箇所の省エネ環境保護産業の特色基地を建てる。30社省エネ環境保全産業のリーダー企業を育成する。2020年までに、地方GDPにおける戦略型新興産業、サービス業の増加値の割合を16%、55%に達する。
- ✓ 2020年までに、エネルギー消費における石炭の比重を約70%までに削減し、天然ガスを7-9%に引き上げ、新エネルギーと再生可能エネルギーを7%に引き上げ、オイル製品の消費を約15%に安定する。社会用電力における省外輸入電力の割合を20%にし、省外輸入電力における非化石エネルギー電力の割合が約25%に達する。省内電力キャパシティにおける石炭電力の割合を約75%までに削減する。
- ✓ 2020年までに、一定規模以上の工業企業の付加価値当たりエネルギー消費量を2015年比で20%以上削減する。
- ✓ 住宅建築の省エネ効率を75%改善し、公共建築についても、65%の省エネ効率を実現する。100米及び以下の住宅や集中温水供給の公共建築すべてが太陽光・熱の導入を推進する。
- ✓ 2020年までに、全省の営業旅客車両、営業貨物車両、営業船舶の輸送運転量当たりエネルギー消費量、都市旅客車両の旅客輸送の総合エネルギー消費と埠頭生産のスループットの総合エネルギー消費量を2015年比でそれぞれ2.1%、6.8%、6%、10%、2%削減する。営業旅客車両、営業貨物車両、営業船舶の輸送運転量、都市旅客車両の旅客輸送量、埠頭生産のスループットに当たりCO₂排出量を2.6%、8%、7%、12.5%、2%削減する。新

規大型貨物車、営業旅客車、公共バス、タクシーにおけるクリーンエネルギー・新エネルギー自動車の割合がそれぞれ 20%、30%、70%、100%に達し、累積で新エネルギー自動車とクリーンエネルギー自動車を 3 万台普及する。

- ✓ 十三五期間に 300 万平米の既存公的建築のグリーン省エネ改造を完成する。2020 年までに、公的機関の建築面積当たりエネルギー消費、一人当たりエネルギー消費、一人当たり水使用量を 2015 年比 10%、11%、15%削減する。
- ✓ 2020 年までに、県以上の都市ではすべて集中熱供給を実現する。
- ✓ 2017 年年末までに、鉄鋼、火力、セメント、石炭、製紙、印刷、汚水処理場、ゴミ焼却場など 8 産業の汚染排出超過問題の対策と自動モニタリング設置作業を終了する。2020 年までに汚染排出許可書発行作業を基本的に完成する。
- ✓ 2017 年 7 月 1 日から全省の給油ステーションに供給される一般ディーゼルが必ず国家 IV 基準に達し、2018 年 1 月 1 日から国家 V 基準の一般ディーゼルの供給を開始する。2017 年 9 月末までに、済南など 7 市が国家 VI 基準のガソリン・ディーゼルを供給する。
- ✓ 2020 年年末までに、建制鎮に汚水処理施設をすべてにカバーし、基準を安定的に達成できるように運営する。2020 年までに、都市再生水利用率が 25%以上に達する。2020 年年末までに、地級以上都市の汚泥無害化処理処置率が 90%以上に達する。
- ✓ 2020 年までに、全省一定規模の養殖場の家畜し尿と汚水の処理利用率が 90%、60%以上に達する。
- ✓ 2020 年までに、すべての国家級産業パークが循環改造を実施し、50%以上の省級産業パークが循環改造を実施する。
- ✓ 2020 年までに、工業固形廃棄物の総合利用率を 88%以上に達し、農村地域における工業危険廃棄物の無害化利用処理率を 95%に達し、農作物の藁の総合利用率が 92%に達する。
- ✓ 石炭火力発電所の超低排出改造工程を実施する。電力、鉄鋼、セメント、石油化学、平板ガラス、非鉄金属など重点産業の大気汚染対策を強化する。2017 年年末までに、石油化学企業が基本的に VOC 対策を終了する。
- ✓ 2020 年までに、全省が 300 万トン/日の汚水処理能力を新規し、150 万トン/日の汚水処理能力を改造し、都市、県城の汚水処理率が 95%、85%以上に達する。一定規模の養殖場の廃棄物処理利用施設の導入率が 75%以上に達する。
- ✓ 20 件の都市鉱山のモデル園區、20 件の大型工業固形廃棄物の高付加価値利用モデル基地、6 件の再製造基地を建設する。
- ✓ 2020 年までに、汚染源の自動モニタリングデータの有効送信率、企業自主モニタリングの公開率を 90%以上に維持し、汚染源の監督性モニタリング結果の公開率を 95%以上公開する。

出所：山東省政府

4. 土壤汚染:湖北省政府が「湖北省土壤污染防治行動計画作業プログラム」を公表

7 月 17 日、湖北省政府が「湖北省土壤污染防治行動計画作業プログラム」を公表した。国务院の「土壤污染防治行動計画」の実施に向けて、土壤污染防治を強化し、土壤環境品質を改善するために、本作業プログラムが作成された。当該計画では、以下のような取り組み目標を挙げた。

- ✓ 作業目標:2020 年までに全省重金属汚染重点地域及び有機汚染集中区域土壤汚染の悪化傾向を止め、土壤環境品質の全体安定を維持し、農業用地と建築用地の土壤環境の安全を基本的に保障し、土壤環境のリスクを基本的に制御する。2030 年までに、全省の土壤環境品質を安定・改善し、農業用地と建築用地の土壤環境安全を根本的に保障し、土壤環境リスクを全面に管理する。本世紀の半ば頃に、土壤環境品質を全面に改善し、生態システムの良い循環を実現する。

2020 年、2030 年までに、全省の汚染耕地安全利用率、汚染土地の安全利用率について、国家が指定する目標任務をクリアする。

この目標を実現するために、以下のような重点任務を挙げた。

- ✓ 2018 年年末までに、農用土地の土壤環境質の分類に関する作業プログラムを作成する。

- 2020年までに、農用土地の土壤環境質の分類を終了する。
- ✓ 2020年末までに、重点農業生産地方が土壤環境保護プログラムを策定する。
 - ✓ 2020年までに、国家に指定された軽度と中度汚染耕地に対する安全利用目標を達成する。
 - ✓ 2020年までに、国家に指定された重度汚染耕地に対する栽培構成調整或いは退耕還林・還草の目標を達成する。
 - ✓ 2017年から、土地使用権回収予定の非鉄金属冶金、石油加工、化学工業、コークス、電機メッキ、製革など産業の企業用地を住宅、公共、商業用土地に転用する場合、土地使用権者が調査評価実施の責任を負う。2018年から、重度汚染農業用地を都市建設用地に転用する場合、市(州)、県(市、区)の人民政府が調査評価実施の責任を負う。
 - ✓ 2020年末までに、全省土壤環境機能区の設定作業を終了する。
 - ✓ 2017年から、市(州)、県(市、区)の人民政府を主体に、重点産業企業と土壤汚染防止責任書と締結し、関連対策と責任を明確する。
 - ✓ 2017年から、鉱物資源開発活動が集中する地域で重点汚染物質特別排出規制値を実施する。
 - ✓ 2020年までに、重点産業の重点重金属排出量を2013年比で12.8%削減する。
 - ✓ 2020年までに、大型固形廃棄物の置き場への対策を終了する。
 - ✓ 2020年までに、主要化学肥料、農薬使用量のゼロ成長を実現し、化学肥料利用効率を40%に引き上げる。農薬包装廃棄物の回収処理対策を30%の糧食(油)生産県と野菜産業界重点県に普及する。土壤成分測定に合わせた肥料利用技術の普及率を90%以上に達する。一定規模の養殖場、養殖地域に廃棄物処理施設の導入率を75%以上に達する。
 - ✓ 2020年までに、国家に指定される汚染耕地対策と修復任務を終了する。
 - ✓ 2018年末までに、農業用土地の土壤汚染面積、分布、農業製品品質への影響を判明する。2020年末までに、土壤汚染リスクの高い産業の企業、ゴミ埋立地、スラッジ置き場、尾鉱倉庫の用地及びその周辺の土壤汚染土地分布、環境リスク状況を判明する。
 - ✓ 2017年末までに、土壤環境品質の省レベルと部門産業のモニタリング拠点の設置を終了し、2020年までにすべての県にモニタリング拠点を普及する。
 - ✓ 2018年末までに、多部門の土壤環境品質データ共有のための管理プラットフォームを構築する。
 - ✓ 2020年末までに、「湖北省環境保護条例」など地方法規を改正する。
 - ✓ 2020年末までに、29箇所の土壤汚染防止と修復技術応用のモデル事業を終了する。

出所：湖北省政府